

第32回生駒市総合教育会議 会議録

1 日 時 令和6年10月28日（月） 午後3時30分～午後5時6分

2 場 所 生駒市役所 4階 401・402会議室

3 協議事項

(1) 生駒南小学校・生駒南中学校施設一体型整備事業基本計画の策定について

4 市側出席者

市 長 小 紫 雅 史

副市長 山 本 昇

5 教育委員会側出席者

教育長 原 井 葉 子

委 員（教育長職務代理者） 飯 島 敏 文 委 員 レイノルズあい

委 員 中 川 義 三 委 員 吉 尾 典 子

6 事務局職員出席者

教育部長 鋤 田 明 年 生涯学習部長 坂 谷 操

教育総務課長 山 本 英 樹 教育指導課長 花 山 浩 一

教育総務課課長補佐 松 田 美奈子 教育指導課課長補佐 中 田 博 久

教育政策室（書記） 佐 竹 裕 介 教育政策室（書記） 杉 山 史 哲

7 参加者

奈良県教育委員会事務局 教育次長 小 谷 隆 男

奈良県教育委員会事務局 義務教育課課長補佐 丹 下 博 幸

生駒南小学校 校長 大久保 智 子

生駒南中学校 校長 眞 井 英 司

8 傍聴者 3名

午後３時３０分 開会

○開会宣告

○市長挨拶

小 紫 市 長：本日の議題は、生駒南小学校と生駒南中学校の基本計画の策定に向けて
ということで、奈良県教育委員会事務局、生駒南小学校と生駒南中学校の
校長先生も参加いただいている。委員、関係者の皆様と活発な議論をして
いきたい。

○協議事項

(1) 生駒南小学校・生駒南中学校施設一体型整備事業基本計画の策定について

・基本計画策定に向けた進捗状況を教育総務課山本課長から説明【資料１】【資料２】

小紫市長：奈良県教育委員会事務局から小谷次長、丹下課長補佐にお越しいただいてい
る。義務教育学校、小中一貫校の現状、メリット、課題についてご説明いた
だきたい。

小谷次長：本日は生駒市からの依頼を受けて、小中一貫教育の概要を説明させていただ
く。私は、下市町で令和５年度に開校した義務教育学校の設立に教育長とし
て関わっていたので、何かお役に立つような話ができばと思っている。具
体的な説明は、奈良県教育委員会事務局義務教育課の丹下課長補佐から説明
する。

・小中一貫教育制度について、奈良県教育委員会事務局 義務教育課 丹下課長補佐
から説明【資料３】

小紫市長：ご説明いただいたことについて、何かご質問等ないか。

飯島委員：小中一貫義務教育段階の９年間で子どもたちを育てていく。保護者様の立場
からみると、例えば低学年のうちで問題があったとしても、第９学年までに
修正していくという少し長い目で子どもたちを育てていく見方ができる。そ
の意味では非常に良いことだと思う。

９年間の義務教育学校なので、教員が小中の免許を持っているということは
非常に重要なことで、小学校段階で教えている時に中学校では何を学ぶのか
ということを踏まえて指導することができるし、中学校段階の子どもたちを
見るときには小学校で何を学んできたのかということを踏まえて指導する
ことができる。

中学段階の子どもたちが、次に高校という段階があって、中学校で学んでい

ることを高校段階でどのように発展させていくのかということを見極めて指導をするためには、中高の免許が必要だというよりは、その視点が必要なのではないだろうかと思う。

中高の連携がうまくいくかということが、義務教育学校に子どもを通わせている保護者の皆さんにとっては重要な関心事ではないかと思う。その件はどのようにお考えか。

小谷次長：9年間を一貫した教育をするということ、子どもの学習状況を把握し、支援する手立てを考えやすい。同じ学校の中に小学校段階を指導した先生がいるので、小学校段階でのつまずきを聞き取ることができることがメリットだった。また、生徒が中学校の数学がわからない時、小学校の先生と相談して手立てが打てる点は良い。また、中学校の教員の多くは、高校の教員の免許をもっている。今後高校へ行った時のことを考えながら指導を進めていくことも可能である。

小中両方の免許の保有者の配置については、県教育委員会の方で採用試験の時に義務教育学校特別選考枠を設けており、小中両方の免許の保有者を採用することになっている。よって、義務教育学校を設置している市町村教育委員会は、小中両方の免許を保有している先生の配置を求めることができる。県も新採を配置するときは、義務教育学校に小中両方の免許を持った人を配置すると言ってくれることは、下市町にとってメリットがあった。法律では原則ではなく、義務教育学校では小中両方の免許を持った先生が必要なので必ず入れなければならない。ただし、今、小学校の先生は中学校の免許を持っていない場合が多く、両校種の免許保有が必ずとなると、教員の配置が困難になるので当面は猶予されている。今後は配置していく。

小紫市長：教育大学では小中両方の免許を取るよう、推奨しているのか。

小谷次長：免許取得は、個々の学生に任されていると思うが、両方の免許を取るケースが多い。

吉尾委員：小中一貫校にしても、義務教育学校にしても、9年間の教育を見通すというスタンスは同じであるが、より自由度が高く、子どもたちの成長や発達に合わせていけるメリットが義務教育学校にはあるように思う。王寺町の義務教育学校を見学した時に思ったが、スタートする時がとても大事だと思う。スタートの時に先生方や子どもたちの戸惑いがあると思われるが、どう乗り越えていくのかを教えてほしい。

小谷次長：下市町のあきつ学園では、義務教育学校として開校する前年度に、中学校に小学校高学年の教室を作り、そこで小学校の先生が授業を週2回行い義務教育学校に向けての準備をした。それとともに、小学校の先生と中学校の先生の職員会議を前の年から合同で月1回行った。4月からだと教員や子どもたちが戸惑うので、前年の準備が大事になってくる。あと、小中両方の教員免

許を持っているので、小中どちらにでも教えに行くことができることを生かす仕組みを考えた。例えば、あきつ学園では、二つの学級を3人で担任することにした。3人の教員で二つの学級を見ると、子どもたちも自分が相談しやすい先生に相談しに行くことができる。また、1人の先生が転勤しても、あと2人が学校に勤務しているので、継続して9年間子どもたちを見守っていくことができる。

飯島委員：資料に義務教育学校の柔軟な学年段階の区切りとして、前期課程6年、後期課程3年のほかに、前期4年、中期3年、後期2年、あるいは前期5年、後期4年という柔軟な学年段階の区切りも可能とあったが、現状、ほとんどの小学校中学校が6年3年という体制となっている。新しく義務教育学校をつくる時に、6年3年という従来の学年段階の方が子どもたちも先生たちも保護者の皆さんも安心感があって、急に4・3・2年制や5・4年制と言われても不安が残ると思う。

ただ、せっかく義務教育学校にするのであれば、6・3年制ではない、4・3・2年制や5・4年制という良さを生かすことも考えるべきだと思う。学校を新しくするタイミングで、新しい教育課程や学年段階をスタートさせるのが通常だと思うが、実際に通ってくる子どもたちや保護者の理解、希望を見極めて、途中からこの学年段階を変更する例はあるのか。

小谷次長：例えば、4・3・2年制にして何をするかが大切ではないか。区切る必要が果たしてあるかどうか。区切ることが有益なものであれば区切れれば良いし、ないのであれば区切らなくとも良い。何を目的とするかにより区切りは自由にできるということだと思う。ただし、前期課程6年・後期課程3年というのは法律で決まっているので、教育課程の内容として6・3年制は動くことはないが、それをどこで区切るかは学校の自由なので、何がしたいかというところが大事だと思う。

レイノルズ委員：生駒南小・中学校に関しては、施設一体型になるということは前提として決まっている。施設一体型で小学校と中学校を分けるか、義務教育学校にするかの議論をこれから行っていく段階だと理解している。

その中で、義務教育学校でないとできないことはなにかを考えていた。教科担任制やグループ担任制は、義務教育学校でなくともできることかと思うが、先生方の流動性というのは少し違ってくると思う。

校長先生や教員の配置の柔軟性については、義務教育学校の方が高いのだろうということは分かる。中1ギャップ解消という意味でも、教員の連携がしやすいなど、指導側のメリットが大きいのだと思った。一方、以前地域の方や保護者の方の意見を聞いている中で、中1ギャップは必要という意見もあり、高校進学時にギャップを経験するよりも、近いコミュニティの中で中1ギャップを経験しておく方が良いという意見があり、私はすごく共感した。

今までの小学校・中学校という体制が日本では長かったので、小学校の卒業式や中学校の入学式で、自分が今どの学年にいるのかという認識がその子の成長を助ける部分もあると思う。9年間の一貫した教育課程ということで、自分のアイデンティティの認識ができるのか、小・中に関わる子どもたちが同じになるのであれば、それは多様性と本当に言えるのかといった点に対して教えていただきたい。

小谷次長：最近、不登校が増加している。中1ギャップを乗り越えていける子も多いため、中1ギャップがあった方が良いという子もいると思う。ただ、中1ギャップによって、学校に行きにくくなる生徒も一定数いる。そのため、その議論は個々の状況によると思う。新しい環境になることで、子どもが成長するというのはよく分かる。ただ、全然知らない先生方の中で中学1年生となるのか、多くの知っている先生がいる中で7年生となるのかのどちらが良いのかは一概には言えない。

実際に経験した感覚では、6年生が卒業式をせずに7年生に上がっていくことに対して、全く違和感はなかった。

児童生徒会という組織が立ち上がり、7年生～9年生がリーダーとして進めて行くが、小学6年生でリーダーになるはずだった子もその委員となって一緒にリーダーとして頑張っている姿も見ている。進学による新しい環境の変化がないことで成長の機会がなくなることについて、そこまで心配を感じなかった。ただ、おっしゃることもわかるので、その点はよく考えられたら良いと思う。

小紫市長：6年生で最高学年のような感じもあるが、イベントで6年生がリーダーシップを発揮できるような機会を義務教育学校になってもどう行かうかの工夫は必要だと思う。南小中は山間部の学校に比べると子どもの人数が多いので、山間部のように小中一緒でも少ない人数で9年間を過ごすようなこととは違った合併になると思う。9年間一緒であることの良さを出していかないといけない。

山本副市長：義務教育学校の良い話がよく聞こえてくるが、経験された中でのデメリットも教えてほしい。

小谷次長：それは、小学校と中学校の先生が交わることを少し拒んでいる状況があるという点である。特に開校1年目はその状況だった。しかし、時間が経つにつれて乗り越えていくだろうと思う。お互いに牽制する姿は当初生まれると思うが、そこがデメリットであると感じた。

山本副市長：お金の話が合ったが、義務教育学校が増えている理由は、補助金がメリットとなっているのか、義務教育学校がメリットとなっているのかを教えてほしい。

小谷次長：それぞれの教育委員会による。予想だが、小規模校で義務教育学校が多いと

ということもあると思う。下市町は1クラス、全体で200人程度の学校だが、さらに小さい学校となると、1クラス5人6人という学級があり、そういう学校となると一つにした方が、多くの子どもたちで学べる。下市町の場合は200人程度いたので、一つにしない状況でもできたが、校舎の建て替えの話が出たときに二つ作るのかということになる。その中で、義務教育学校にしたら補助金が出るという点は、やはり大きかったと思う。

小紫市長：生駒にも生駒北小中学校があるが、小中一貫校にするのかどうかという議論は昔もあって、今回もその議論はある。むしろ義務教育学校ではない小中一貫型と義務教育学校の比較になったときに、お金の話を除くと義務教育学校のメリットは、校長先生の1人分を自由に使えるという人的な部分がある。小中一貫のメリットは多く、一方、義務教育学校のデメリットも小中一貫校と比べてあるのかというと、あまりない気がしている。義務教育学校でないといけない理由をお金の話以外で説明するのが難しいと思うが、そのあたりはどう考えられておられるか。

小谷次長：小中一貫校を作るのであれば、なぜ義務教育学校にしないのかと思う。小中一貫校にせず小学校、中学校とするというのは、それはそれで良いと思う。だが、一貫校にするのであれば、義務教育学校の方が確実にメリットがある。中学校の先生として配置された人が小学校の担任もできる。そのようなことは、小中一貫校ではできない。そこにまず大きな差がある。

小紫市長：異動がよりやりやすいという意味か。

小谷次長：そのとおり。

小紫市長：1つの学校になることで、人の動かし方が円滑になることや、9年間で上手に使えるということがよりスムーズだということは明確にできればと思った。小中学校の先生方の意識が融合しないという話は、例えば小中学校の免許を両方持っている先生はそうでもないのか、あるいは若い先生はそうでもないのか。似て非なるものかもしれないが、保育園と幼稚園がこども園になったときにその話があった。そのあたりは、時間が解決するところもあるかもしれないし、実際に中学校の先生が小学校へ行って小学校の子に教えることの楽しさや、逆も然りというところで解消していければと思う。小中学校の両方の免許の有無や、比較的若い先生は乗り越えてきている例などがあれば教えてほしい。

小谷次長：中学校の教員として30数年やってきたが、長く中学校の教員をしていると、いきなり義務教育学校の先生と言われてもなかなか難しい。だが、今、義務教育学校枠で採用された先生が配置された場合、全然意識が違う。自分は第1学年から第9学年までどこでも担任ができていると思っている。義務教育学校なので、小中両方の免許を持った先生を入れてほしいと奈良県教育委員会に言えることもメリットとして大きい。

中川委員：私も義務教育学校が導入されてから、近県の先生方からお話を聞いたことがある。先生方からするといろいろな学年の子どもを見ることができ、勉強もできるので良いと思うが、当初は小学校、中学校でいろいろとシステムが違うので難しいと思う。親も、小学校、中学校という区切りの中で、子どもたちの生活や行事などに参加し、改めて子どもの成長を見たいという希望もあるだろう。義務教育学校の6年生時、9年生時に、卒業式や入学式のような行事を実施することもできる。義務教育学校という形でも、新しい児童・生徒・保護者・先生が入ってくることで意識が入れ替わり、小中の垣根が取れると思う。そこまでは、保護者や地域の話聞きながら、「入学式をしてほしい」と言えば、義務教育学校の中でそういうことにも取り組んでみる。それがこれから数年の間の地域の意識にもプラスに働くと思う。義務教育学校は自由度もあり、補助金もたくさんいただけるので、良い学校が出来上がるというのはプラスになる。そうしておいて、いろいろな意見を聞いて、中の制度を少し変えていくようなことが良いかと思う。

小谷次長：そのとおりだと思う。こうでなくてはならないということはないし、卒業式があっても良い。地域の実態に合わせてすることが一番である。

小紫市長：「小学校」「中学校」の名前や歴史がなくなるという根強い意見もある。

9年間で卒業という概念はないが、しばらくやりたいという意見があった場合、運用面で行うこともあるかもしれない。もちろん9年ということに意味があるので、9年ということを生かしつつ、その意識も定着していかなくてはいけないと思う。

初めの導入時は、あくまで制度上は義務教育学校、名前については義務教育学校が受け入れられないということであればもう少し格好良い名前にしても良いかもしれない。制度上は一つの学校だが、小学校中学校というものはここにあるというように、地域の声を上手にすり合わせながら、説明をしていかなくてはいけないと思う。

レイノルズ委員：先ほど義務教育学校の一つのメリットとして、教員の方を1年から9年までのどこに配置するかということの自由度が高まるとあった。

ただ、1年生と9年生の先生で全くニーズが違うと思う。1年生の先生は幼稚園から上がってきた子たちをどう見ていくか、9年生はこれから高校にどう送り出すか、全く違うところで同じ先生がそんなに全部見れるのかという地域の声が聞こえてくるような気がする。そういう声に対して、そういった先生を採用する、先生方が対応できるように研修をするなどがあると思うが、現実的に「中学校の先生」「小学校の先生」というマインドでくる方も多かったということなので、果たしてそれが生徒にとってどういうメリットになるのかが気になる。

学校にとって先生がいろいろなところに行けるのは良いが、それは運営上指

導上の便宜が高まることであって、保護者や生徒の目線になったときに、9年生の先生が1年生をもつときに、それは果たして良いのかという疑問もあると思う。今までの経験で、そこは大丈夫であるということはあるか。

小谷次長：9年生しか担任をしたことがない人が1年生を担当することは難しいかもしれないと思う。そこは学校長の手腕で、先生一人一人どういった特性があるのか、その特性を見極めて人事配置をし、学校運営をしていく。そこは校長先生を信頼してほしい。

小紫市長：逆に、中学校だけを見ている先生だが、この先生は小1の子も見ることができるとなると、小1を見てもらって視野を広げてもらえれば、よりすごい先生になるという場合もある。

小谷次長：例えば小学校3年生で外国語の学習をするが、英語のできる中学校の教員が小学校3年生の授業を行うと、たちまち授業が変わる。担任が授業をするより、英語を話せる先生が入ると授業のノウハウも知っている。例えばこのように低学年に入ってもらい指導することが実際に学級担任として全部担うというのは難しいこともあるので、ポイントポイントで有効な手立てを校長が考えて、教科、教育課程の中で人事配置をしていくというのが大事だと思う。

小紫市長：先生方が小中一貫教育になって、学習指導や生徒指導で良かったということ以外で、キャリアが積めたことや経験が積めたとかは成果として入っているのか。子どもたちの不登校が減ったことや、子どもたちの学習意欲が向上したなど、子どもたちへの成果が一番大きいと思うが、先生方も小中一貫教育になって良かったと思うところはあるのか。

小谷次長：例えば下市あきつ学園では、小学校の先生の持ち時間数がかなり減った。人をそこに当てたからである。逆に、中学校の先生の授業は増えたけれども、5、6年生の授業を教えに行くというような状況もできたので、そういう意味では働き方改革には確実になると思う。

何をするかによって、働き方改革になるかどうかというところも違ってくる。例えば、2学級を3人の先生が担当したとすると、3人の先生での打ち合わせ時間が増える。1人の子どもを真ん中に置いて、その子の状況はどうなのかを色々と話しながら進めなければならないし、どのような取組をするかによって、手間もかかるというのは確かにある。しかし、それは義務教育学校だからという訳ではなく小学校や中学校でも同じことだと思う。小学校で何かをやろう、中学校で何かをやろうとした時に、それなりの手間がかかるというのは、仕方がないことではある。

もう一つ、義務教育学校は、開校前年にいろいろな負担が先生にかかる。

小中の先生方が一緒にいろいろな計画を立てたり、統合した時に児童生徒会をどう運営するのかという話し合いから、小中の先生方で話し合いをして進

めてもらわなければならないので、導入の前年は時間がかかる。しかし、導入した年は一緒に職員室にいたので、少しマシになる。だが、前向きな声が多かったのも、いざ立ち上げて、今先生方に聞くと、やってよかったと言ってくれると思う。仕事はやりがいによって負担感も自分の中で変わっていく。そこは管理職の先生方が方向性を示しながらやっていくことが大事だと思う。

小紫市長：地域の方で教職のOB、OGの方がおり、色々な負担が多いのではないのか、自分の後輩がかわいそうではないかという意見がなくもないので、今の実例ですごく工夫されているところや、成果ややりがいなど、大変なことも多いが、喜んでいる先生も多いということを紹介できればと思う。

小谷次長：特別支援学級の指導についてはとても有効だった。小中が別々のところで特別支援学級を運営していたが、一つになった時指導者が倍になる。そうすると、子どもたちを見る目が格段に上がり、一人一人の子どもを見る力量が学校として上がると思う。そこはとても良いところだったということを最後に申し上げる。

山本副市長：義務教育学校という制度は、自分としては非常に受け入れやすい内容である。しかし、私は義務教育学校という響きに抵抗がある。義務教育学校という名前をつけなければいけないのか。それとも、自由なのか。

小谷次長：それは自由である。全国の学校を調べて、「〇〇学園」としてるところも割と多かった。「義務教育学校」と付けているところも多かったが、県内では上北山やまゆり学園、下市あきつ学園など学校が自由に名前をつけている。

飯島委員：学校の運営については、スタートしてからでも変更できる部分があると思うが、ハードの面としての学校で後からこうすれば良かったという意見が出てきた事例はあるか。

小谷次長：学校を建てたことが下市でしかないのですが、実際に建ててみて後からどうだったかという知識はないが、下市で言えば少し教室を狭くしたが、広いまの方が良かったと思う。しかし、実際に不都合が起こっているわけではない。ハード面以外で付け足してやれることは後からいくらでもできる。

小紫市長：何十年も使うという意味で言うと、これまでの50年よりも早い教育環境の変化がある中で、変化があった時にどう対応できるかが大きな課題である。

小紫市長：以上で質問を終わるが、大変貴重なご説明と色々な質問に大変真摯に具体例を挙げて答えてもらった。今後、我々も具体化していく中で、地域の方や子どもたち、保護者の声を聴く中で、いろいろな質問も具体化していくと思う。その時はまたお力やご指導をいただき、奈良県の他の義務教育学校に負けない、また、新たに作る学校なので新しさゆえの付加価値をつけながら、奈良県に生駒の南に義務教育学校ができると言ってもらえるような学校にでき

ればと思っている。今日の意見、また質問に答えてもらった内容を踏まえ、生駒南小中学校の義務教育学校の基本計画の策定を進めていってもらえればと思う。

○閉会宣告

午後5時6分 閉会